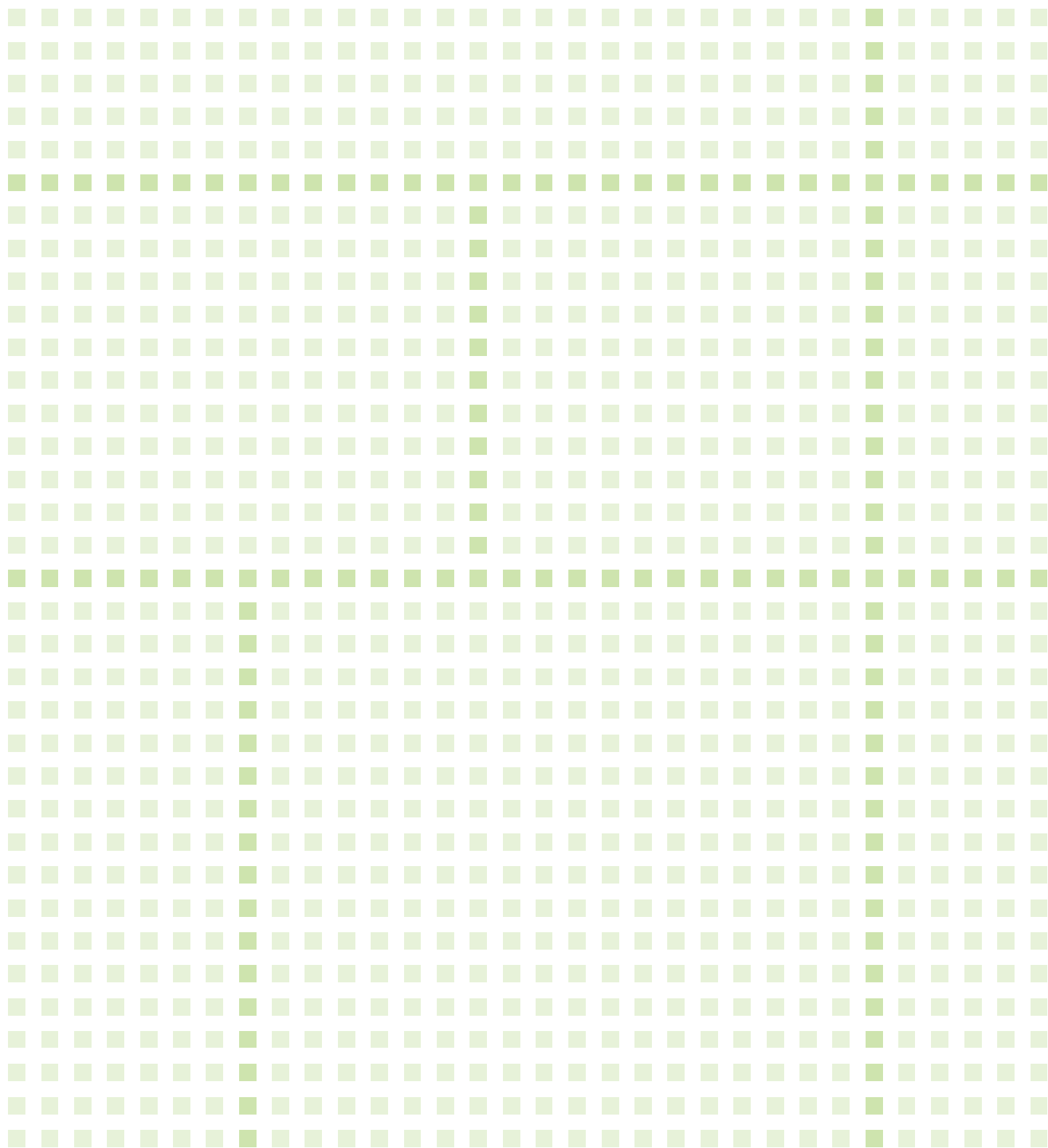


みどり生命の現状 2012

ディスクロージャー誌



みどり生命保険株式会社

ごあいさつ

日頃よりみどり生命に格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

このたび平成 23 年度決算の概況を皆さまにご報告すべく、ディスクロージャー誌「みどり生命の現状 2012」を作成しました。当社をより深くご理解いただくため、ご覧いただけましたら幸いです。

当社は、冠婚葬祭互助会の株式会社ベルコ、株式会社互助センター友の会が母体となり、平成 18 年 4 月施行の改正保険業法に対応し、平成 20 年 8 月に生命保険業の免許を取得いたしました。グループの 3 互助会、(株)ベルコ・(株)互助センター友の会・(株)セレマの地域密着型の営業力を生かし、つちかわれた信頼をもとに、お客様の生の声をかたち（保険商品）にすべく、同年 10 月から営業を開始しました。

当社は、社会から信頼される会社を目指し、経営方針を次のとおり定めて活動しております。

- (1) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供およびお客様サービスの徹底
- (2) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (3) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

おかげさまで、平成 23 年度は厳しい社会経済環境にもかかわらず順調な営業活動を遂行することができ、新契約件数 35 千件、新契約高 221 億円を獲得し、年度末の保有契約件数 12 万件、保有契約高 730 億円に達しました。また、今年度は収入保険料 3,072 百万円、純利益 696 百万円を計上しました。その結果、累積損失を解消し、累積利益 165 百万円となりました。総資産は 143 億円となりました。

今後とも役職員一人一人が全力をあげて目標に向けて取り組む所存でございますので、なにとぞ引続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 24 年 7 月

代表取締役社長



主要な経営指標等について

(単位：百万円、%)

経営指標	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,794	3,604
基礎利益	348	760
経常利益	372	780
当期純利益	586	696
資本金	10,000	10,000
総資産	11,744	14,333
責任準備金残高	2,048	3,834
貸付金残高	200	430
有価証券残高	1,628	4,248
ソルベンシー・マージン比率	9,837.1	10,536.5
逆ざや	3	2
新契約高	33,492	22,138
保有契約高	63,812	73,055

○経常収益

経常収益とは、主なものとして保険料収入と利息・配当金や有価証券の売却益といった資産運用によって得られる収益です。

当社の平成23年度の経常収益は3,604百万円となりました。

○基礎利益および経常利益

基礎利益とは、保険本業（お客様からお預かりした保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払い、資産を運用し、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます）の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益に近いものです。生命保険会社の場合、これに「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが経常利益（損失）となります。

当社の場合、開業4期目の決算で基礎利益は760百万円、経常利益は780百万円となりました。

○責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いに備える準備金のことです。保険業法によって積立てが義務づけられています。

当社の平成23年度末責任準備金残高は3,834百万円となりました。

○貸付金残高

貸付金残高は430百万円となりました。貸付による不良債権はありません。

○ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大幅な環境の変化などによって予想もしない事態が起こる場合があります。たとえば、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

平成23年度から、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。

当社の平成23年度末のソルベンシー・マージン比率は10,536.5%と高い水準となりました。

なお、平成22年度末の値は、平成23年度における基準で再計算したものです。

○逆ざや

お客様にお払込みいただく保険料の計算において、生命保険会社は資産運用による収益を見込んで、その分保険料を割引いて計算（その割引率を「予定利率」といいます）しています。会社は割引いた分に相当する金額（これを「予定利息」といいます）を運用収益などでまかなっていくことが必要です。予定利息を運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社の場合、逆ざやは2百万円となりました。

○新契約高および保有契約高

新契約高とは、期間中に新たに契約いただいた保障金額の総合計のことです。その後の死亡・解約・失効などにより減少した結果の年度末保障金額が保有契約高です。

当社の平成23年度の新契約高は221億円、保有契約高は730億円となりました。

目次

I. 会社の概況及び組織		
1 沿革	1	
2 経営の組織	1	
3 店舗網一覧	2	
4 資本金の推移	2	
5 株式の総数	2	
6 株式の状況	2	
7 主要株主の状況	3	
8 取締役及び監査役	3	
9 従業員の在籍・採用状況	4	
10 平均給与（内勤職員）	4	
11 平均給与（営業職員）	4	
	保険金等の支払能力の充実の状況（旧基準によるソルベンシー・マージン比率）	31
	9 有価証券等の時価情報（会社計）	32
	10 経常利益等の明細（基礎利益）	36
	11 会計監査法人の監査について	37
	12 金融商品取引法に基づく監査について	37
	13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	37
	14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について	37
II. 保険会社の主要な業務の内容		
1 主要な業務の内容	5	
2 経営方針	5	
III. 直近事業年度における事業の概況		
1 直近事業年度における事業の概況	6	
2 契約者懇談会開催の概況	8	
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	8	
4 お客様への各種情報の提供の実態	9	
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	9	
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	9	
7 新規開発商品の状況	10	
8 保険商品一覧	10	
9 情報システムに関する状況	15	
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	15	
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	16	
V. 財産の状況		
1 貸借対照表	17	
2 損益計算書	22	
3 キャッシュ・フロー計算書	25	
4 株主資本等変動計算書	27	
5 債務者区分による債権の状況	29	
6 リスク管理債権の状況	29	
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	29	
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	30	
VI. 業務の状況を示す指標等		
1 主要な業務の状況を示す指標等		
(1) 決算業績の概況	38	
(2) 保有契約高及び新契約高	38	
(3) 年換算保険料	39	
(4) 保障機能別保有契約高	40	
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	41	
(6) 異動状況の推移	42	
(7) 契約者配当の状況	42	
2 保険契約に関する指標等		
(1) 保有契約増加率	43	
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	43	
(3) 新契約率（対年度始）	43	
(4) 解約失効率（対年度始）	43	
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	43	
(6) 死亡率（個人保険主契約）	44	
(7) 特約発生率（個人保険）	44	
(8) 事業費率（対収入保険料）	44	
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	44	
(10) 保険契約を再保険に付した場合における再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	44	

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	44	(15) 業種別株式保有明細表	60
(12) 未収受再保険金の額	44	(16) 貸付金明細表	60
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	44	(17) 貸付金残存期間別残高	61
3 経理に関する指標等		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	62
(1) 支払備金明細表	45	(19) 貸付金業種別内訳	63
(2) 責任準備金明細表	45	(20) 貸付金使途別内訳	64
(3) 責任準備金残高の内訳	46	(21) 貸付金地域別内訳	64
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	46	(22) 貸付金担保別内訳	65
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	47	(23) 有形固定資産明細表	65
(6) 契約者配当準備金明細表	47	(24) 固定資産等処分益明細表	66
(7) 引当金明細表	47	(25) 固定資産等処分損明細表	66
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	48	(26) 貸貸用不動産等減価償却費明細表	66
(9) 資本金等明細表	48	(27) 海外投融資の状況	67
(10) 保険料明細表	48	(28) 海外投融資利回り	67
(11) 保険金明細表	49	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	67
(12) 年金明細表	49	(30) 各種ローン金利	67
(13) 給付金明細表	49	(31) その他の資産明細表	67
(14) 解約返戻金明細表	50	5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	68
(15) 減価償却費明細表	50		
(16) 事業費明細表	50	VII. 保険会社の運営	
(17) 税金明細表	51	1 リスク管理の体制	70
(18) リース取引	51	2 法令遵守の体制	71
(19) 借入金残存期間別残高	51	3 法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	72
4 資産運用に関する指標等(一般勘定)		4 金融ADR制度について	73
(1) 資産運用の概況	52	5 個人データ保護について	73
(2) 運用利回り	55	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	73
(3) 主要資産の平均残高	56	VIII. 特別勘定に関する指標等	75
(4) 資産運用収益明細表	56		
(5) 資産運用費用明細表	57	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	75
(6) 利息及び配当金等収入明細表	57		
(7) 有価証券売却益明細表	58		
(8) 有価証券売却損明細表	58		
(9) 有価証券評価損明細表	58		
(10) 商品有価証券明細表	58		
(11) 商品有価証券売買高	58		
(12) 有価証券明細表	58		
(13) 有価証券残存期間別残高	59		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	60		

本文中の金額等の表示について

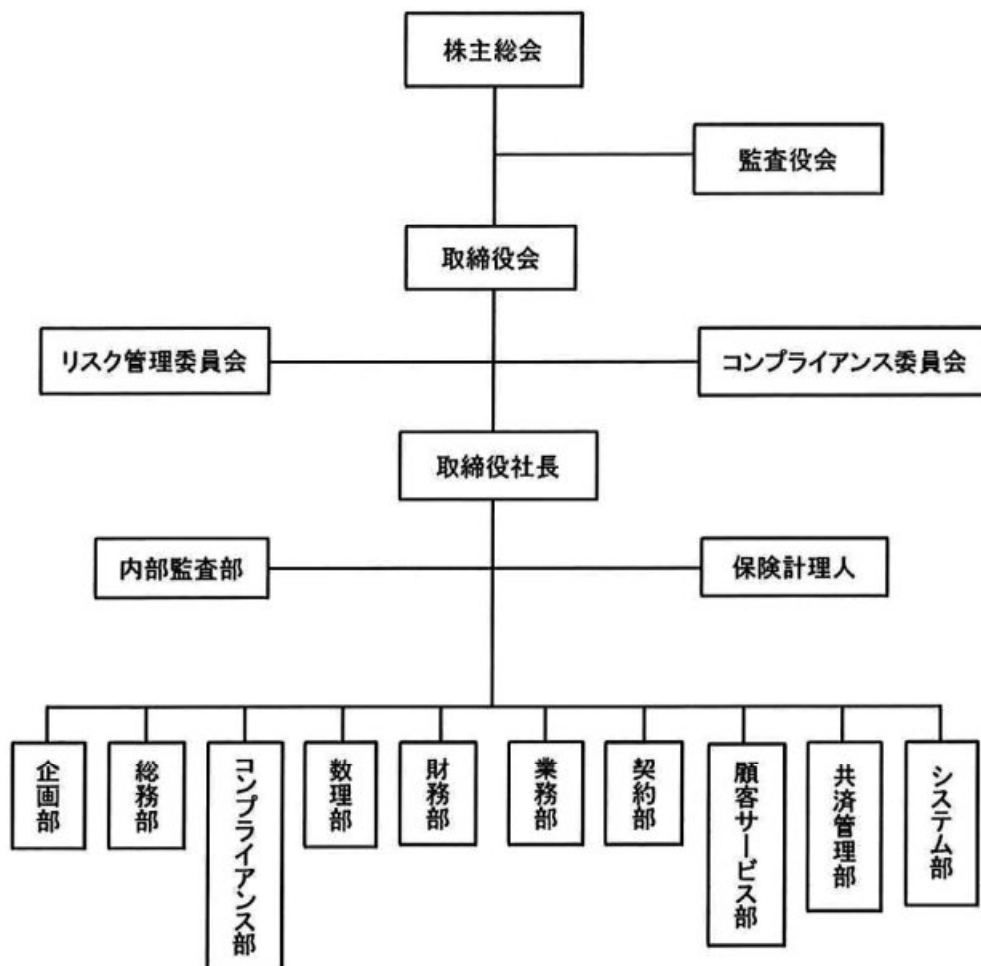
- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」と表示しています。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示しています。

I. 会社の概況及び組織

I-1 沿革

平成19年11月	「みどり設立準備株式会社」設立
平成20年 8月	生命保険業免許取得 「みどり生命保険株式会社」に商号変更
平成20年10月	営業開始 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」発売
平成21年 2月	「新日本みどり共済会」及び「全日本みどり共済会」からの 業務及び財産の管理受託につき金融庁より認可取得
平成21年 3月	同管理受託業務開始
平成22年 6月	無配当こども保険「みどりのこども保険」及び 無配当定期保険（無解約払戻金型）「みどりの定期保険」発売
平成22年 8月	無選択型終身保険（一時払）「みどりの利利」発売
平成23年 4月	無選択型終身保険（低解約払戻金型）「みどりの終身100」 及び「みどりの終身65」を試行販売

I-2 経営の組織



I-3 店舗網一覧

本社 〒114-8595 東京都北区王子6-3-43
電話：03-5902-3955

支店はありません。

フリーダイヤル 0120-566-322 にて全国からのお問い合わせに応じております。

I-4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成19年11月1日	500百万円	500百万円	設立準備会社設立
平成20年1月25日	9,500百万円	10,000百万円	

I-5 株式の総数

発行する株式の総数	1,000千株
発行済株式の総数	200千株
当期末株主数	2名

I-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	200千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ベルコ	100	50	—	—
株式会社互助センター友の会	100	50	—	—

(注) 当社の大株主は上記2名のみです。

I-7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社ベルコ	大阪府池田市空 港一丁目 12 番 10 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	昭和44年4月3日	50%
株式会社 互助センター 友の会	東京都豊島区北 大塚二丁目 3 番 16 号	90 百万円	冠婚葬祭業等	昭和48年1月25日	50%

みなし主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社 さくら運輸 (株)ベルコ株主)	北海道苫小牧市 木場町一丁目 1 番 2 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月9日	50%
齋藤 斎 (株)さくら運輸 株主)	滋賀県大津市	—	個人	—	50%
株式会社 さくら運輸 (株)互助センター 友の会株主)	山口県下関市 細江町 6 番 18 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月13日	50%
齋藤 武雄 (株)さくら運輸 株主)	京都府京都市	—	個人	—	50%

I-8 取締役及び監査役 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	齋藤 秀市
専務取締役	齋藤 秀麻呂
専務取締役	木村 努
取締役	吉村 光正
取締役	小橋 登
取締役	小林 元志
取締役	有島 宏之
取締役	中松 保雄
監査役 (常勤)	磯崎 剛
社外監査役 (非常勤)	齋藤 斎
社外監査役 (非常勤)	齋藤 武雄
社外監査役 (非常勤)	館野 啓徳

I-9 従業員の在籍・採用状況

区 分	22年度末 在籍数	23年度末 在籍数	22年度 採用数	23年度 採用数	平成23年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	36名	43名	11名	22名	43.7歳	2.1年
(男子)	(18)	(17)	(2)	(4)	(49.8)	(3.0)
(女子)	(18)	(26)	(9)	(18)	(39.8)	(1.6)
(総合職)	(13)	(12)	(0)	(2)	(47.6)	(3.2)
(一般職)	(23)	(31)	(11)	(20)	(42.2)	(1.7)

(注) 当社には営業職員は在籍しておりません。

I-10 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	平成23年3月	平成24年3月
内勤職員	286	215

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでおりません。

I-11 平均給与（営業職員）

該当事項がありません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

II-1 主要な業務の内容

- (1) 保険の引受け
個人保険の引受けを行っています。
- (2) 資産の運用
安全性・流動性に留意し、安定的な運用に努めています。
- (3) 共済会の管理受託業務
共済会の業務及び財産の管理業務を受託して行っています。

II-2 経営方針

当社は、社会から信頼される会社を目指し、以下のような経営基本方針のもとに事業を行っています。

- (1) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供およびお客様サービスの徹底
- (2) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (3) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

また、当社は以下のような行動原則のもとに企業活動を行っています。

- (1) お客様本位の行動
お客様の満足と信頼が得られるよう、お客様のニーズに応える質の高い商品およびお客様の視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。
また、広くお客様の声を捉えた上で、誠実に対応し、経営に反映する。
- (2) コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動
お客様と社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。
生命保険業におけるお客様情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに、お客様情報の保護を徹底する。
- (3) 社会的責任に基づく行動
社会性・公共性に配慮した安全性を重視した資産運用を行う。
また、環境問題・社会貢献活動に積極的に取り組む。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ-1 直近事業年度における事業の概況

みどり生命保険株式会社は平成20年8月27日に生命保険業の免許を付与され、平成20年10月1日より営業を開始しました。したがって、平成23年度は生命保険業者としての第4事業年度にあたります。

営業開始以降、無選択型生存保険金付定期保険（販売名称「はなみずき」）のみを販売してきましたが、新たなニーズ、新たな顧客層の開拓を指向して、平成22年から無配当こども保険（販売名称「みどりのこども保険」）、無配当定期保険（無解約払戻金型）（販売名称「みどりの定期保険」）及び無選択型終身保険（一時払）（販売名称「みどりの利利」）の販売を開始しました。

平成23年4月より無選択型終身保険（低解約払戻金型）（販売名称「みどりの終身100」）及び「みどりの終身65」の試行販売を開始しました。

[募集態勢]

募集態勢は募集代理店制度を採用していますが、年度末の代理店数は830店（対前年度末比124店減少）、生命保険募集人数は7,829名（同3,003名増加）となりました。

募集態勢の強化に努めることにより、新契約獲得水準の維持を図るとともに、解約・失効率と不適正募集の改善を目指して、コンプライアンスの徹底を推進しました。

また、新たなニーズ、新たな顧客層の開拓を指向して、新たな募集チャネル・代理店の開発にも取り組んでいます。

[契約高の状況]

新契約件数は35,674件（対前年同期増減率△28.8%）、新契約高22,138百万円（同△33.9%）となりました。

一方、解約・失効契約高は保有契約の増加に伴って増加し、解約件数は5,118件（同25.0%）、解約契約高は3,741百万円（同29.0%）、失効件数は9,594件（同1.5%）、失効契約高は8,786百万円（同4.5%）となりました。

こうした結果、年度末保有件数は124,543件（同19.1%）、保有契約高は73,055百万円（同14.5%）となりました。

[経常収益]

保険料等収入は3,072百万円（対前年同期増減率39.0%、初年度保険料1,340百万円、次年度以降保険料1,731百万円）、保有契約の年換算保険料は2,822百万円（同19.9%）となりました。

平成23年度の日本経済は、実質GDP成長率が△0.0%と2年ぶりのマイナス成長になりました。これは、東日本大震災の落ち込みから夏場にV字回復しましたが、秋には世界経済減速とタイ洪水に見舞われた影響により、景気回復の足が引っ張られたことなどによります。今後は、復興需要により景気回復しつつありますが、欧州危機などにより先行きは予断を許さない状況にあります。

国内金利（10年国債利回り）は、4月中旬には1.33%でしたが、世界的な景気減速懸念や欧州債務問題の影響を受けて低下基調になりました。8月には円高進行等を受

けて追加緩和が実施されたことにより、1.00%割れまで低下しました。その後も低下傾向が続き、3月には株価上昇と歩調を合わせる形で金利が上昇する局面も一時ありましたが、3月末は0.985%で終わりました。

こうした中、今期も安全性と収益性の向上を図るために、特定金銭信託501百万円、貸付430百万円、有価証券4,248百万円、不動産投資1,956百万円に分散投資をしています。この結果、資産運用収益は302百万円（同13.5%）となりました。

その他経常収益としては、共済会の業務及び財産の管理受託手数料の228百万円（同△28.0%）があります。

[経常費用]

保険金等支払金は大幅に増加し97百万円（対前年同期増減率295.7%）となりました。そのうち東日本大震災による保険金等支払金は11百万円となりました。また、責任準備金等繰入額に1,785百万円（同35.9%）を繰入れました。（この結果、年度末の責任準備金は3,834百万円（同87.1%）となりました。）

資産運用費用は不動産運用に係る費用を中心に93百万円（同△24.0%）でした。事業費は引続き経費の節減に努めた結果、740百万円（同△12.4%）となりました。

その他経常費用としては、税金、減価償却費、保険業法第113条繰延資産償却費等があり、106百万円（同△7.1%）となりました。

[経常利益]

以上のような事業活動の結果、経常収益は3,604百万円（対前年同期増減率29.0%）、経常費用は2,824百万円（同16.6%）となり、経常利益780百万円（同109.4%）を計上しました。

[当期純利益]

特別利益が1百万円、特別損失が23百万円あり、当期純利益は696百万円となりました。

Ⅲ－２ 契約者懇談会開催の概況

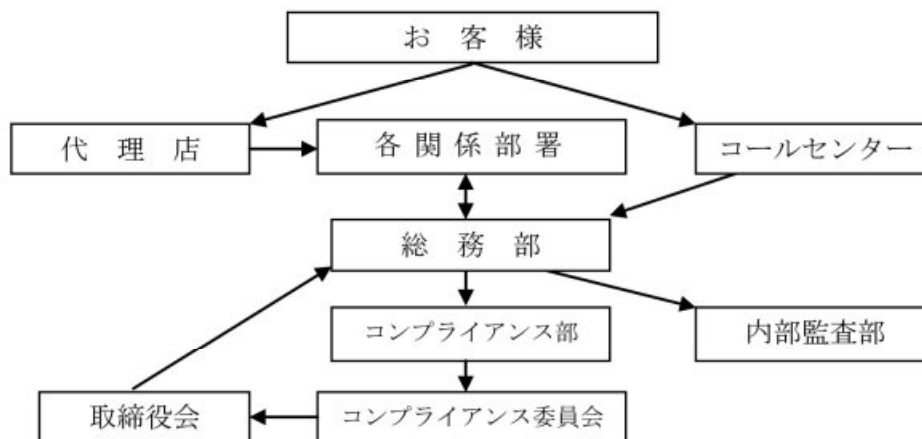
平成23年度については開催いたしませんでした。

Ⅲ－３ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

（１）お客様からの声を集約して業務の改善を行っていく態勢

当社ではお客様からのご相談・ご意見等をお受けする窓口として、「コールセンター」を設置し、フリーダイヤルによるお申し出をお受けしております。また、お電話だけでなく、いつでもご意見を頂戴できるよう、ご契約成立後にお送りする「保険証券」に、「ご意見・ご要望」はがきを同封しています。

お寄せいただいたお客様の声（ご意見・ご要望・苦情等）をもとに、より良いサービスのご提供ができるよう、以下の態勢を構築し業務の改善に努めております。



（２）お客様からの相談・苦情の内訳

当社に寄せられた、お客様からの相談・苦情の件数は以下のとおりです。

平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	相談	苦情	合計
新契約関係（商品内容・資料請求他ご加入に関するもの）	1,073	26	1,099
収納関係（保険料のお払込み等に関するもの）	1,449	1	1,450
保全関係（住所変更、解約等お手続きに関するもの）	7,722	5	7,727
保険金関係（ご請求、お支払いに関するもの）	361	0	361
その他	747	3	750
合計	11,352	35	11,387

Ⅲ－４ お客様への各種情報の提供の実態

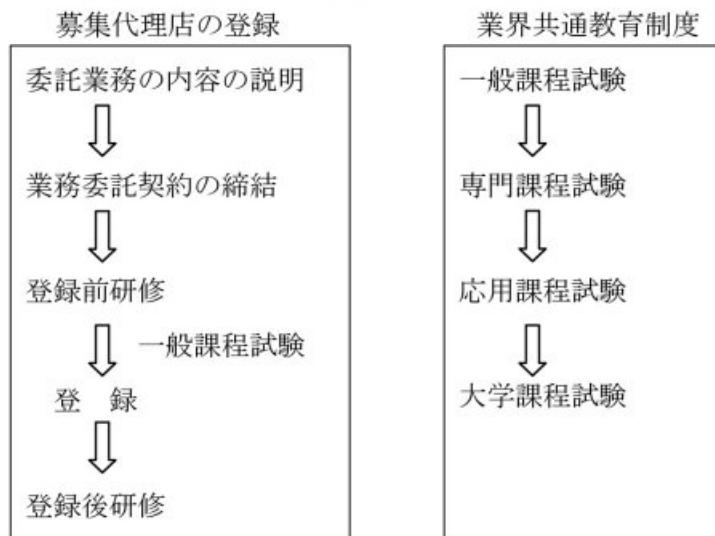
お客様への情報提供を以下の方法で行っています。

項 目	媒 体 名	提供時期
経営活動	・みどり生命の現状 ・インターネットホームページ http://www.midori-life.com	年 1 回 随時
ご契約時	・商品パンフレットと「契約概要」 ・「ご契約のしおり・約款」と「注意喚起情報」	随時 随時
ご契約締結後	・ご契約内容のお知らせ	年 1 回

Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

ご契約に際して、商品内容や制度について、お客様が詳しい内容を知らなかったことにより、デメリット（不利益）を被ることのないように、商品パンフレットや「ご契約のしおり・約款」とともに、商品内容や告知義務、保険金・給付金等をお支払いできない事例等、特にご確認いただきたい事項を記載した「契約概要」、「注意喚起情報」をお渡しし、お客様への説明の徹底を図っています。またご契約の際に、お客様が商品内容を十分ご理解いただいたうえでお申込みをされているかを「意向確認書」で確認させていただいております。

Ⅲ－６ 営業職員・代理店教育・研修の概略



募集代理店として委託する前に、契約条件・委託する業務内容の確認など代理店独自の事項について説明を行っています。委託後は、募集代理店の適正な募集を確保するため、業界共通教育制度に基づいて、登録前研修を実施し、登録後においては商品知識、販売技術や必要な専門知識の付与を行います。以降各段階に応じて、専門課程試験・応用課程試験等の受験の取り組みを行い募集代理店・募集人を育成しています。

また、生命保険募集人が募集活動を行うにあたり「お客様重視・法令等遵守」の視点を持ち続けていくために、募集人登録を行っているすべての生命保険募集人は継続教育制度標準カリキュラムに沿って研修を受けております。

Ⅲ－7 新規開発商品の状況

平成20年10月1日営業開始とともに、無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」を発売しました。

平成22年度には無配当こども保険「みどりのこども保険」、無配当定期保険（無解約払戻金型）「みどりの定期保険」及び無選択型終身保険（一時払）「みどりの利利」を開発し、新たに販売を開始しました。

平成23年度には無選択型終身保険（低解約払戻金型）「みどりの終身100」及び「みどりの終身65」の試行販売を開始しました。

Ⅲ－8 保険商品一覧

□無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」

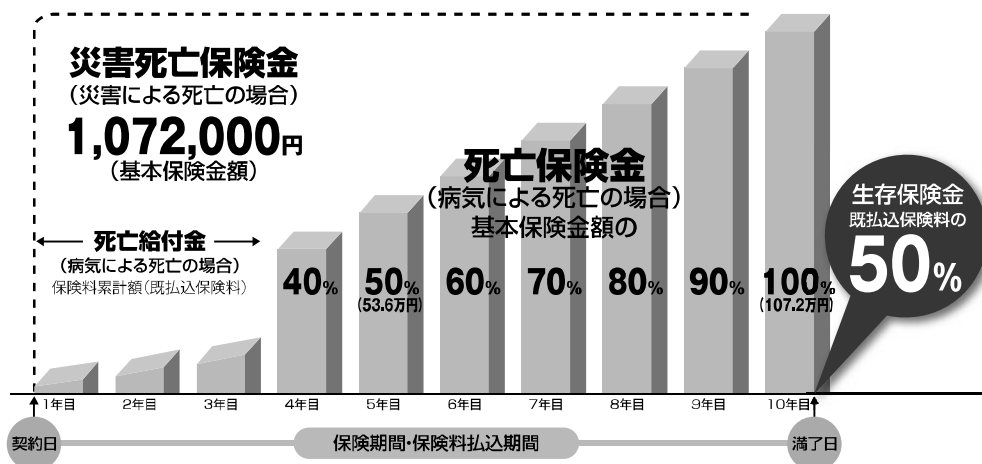
この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とするとともに、保険期間満了時まで生存されたときには生存保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした保険です。

【特長】

- (1) 満30歳～満75歳まで加入できます。
- (2) ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。
- (3) ライフスタイルにあわせて次の2つのコースを選択できます。
 - ① 3,000円コース（2口）
 - ② 1,500円コース（1口） ※口座振替月払保険料
- (4) 保険期間満了時に生存されているとき、生存保険金をお支払いします。

仕組み図

[満60歳女性 口座振替毎月払保険料3,000円コース(2口)の場合]



□無配当こども保険「みどりのこども保険」

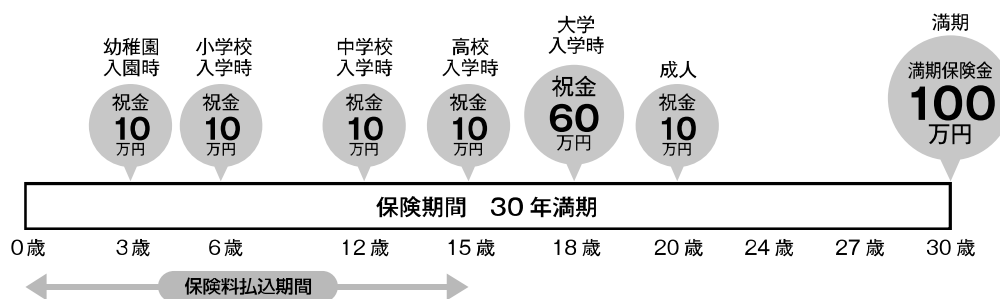
この保険は、小学校から大学進学、卒業後の独立と節目節目に祝金が受取れ、お子様の教育資金、結婚資金または独立資金の確保を図ることを目的とした保険です。また、満期日の繰上げや据置制度等の活用により、祝金、満期保険金支払時期の自在性を高めています。

【特長】

- (1) 被保険者（お子様）が2月1日に所定の年齢に達したときに祝金を、満期時に満期保険金をお支払いします。また、祝金は一時金で受取る方法に代えて据置きで受取る方法を選択することができます。
- (2) 契約者が保険料払込期間中に死亡、または所定の高度障害状態もしくは不慮の事故により所定の身体障害の状態に該当されたときは、その後の保険料の払込を免除します（祝金・満期保険金についても通常通りお支払いします）。
- (3) お子様が生誕中に死亡されたときは、死亡払戻金（既払込保険料から既支払祝金を差し引いた金額）をお支払いします。
- (4) お子様が生誕される前（出産予定日の140日前）でもご契約ができます。
- (5) 当社所定の範囲内で保険期間の満了日を繰上げることができます。

仕 組 み 図

[満0歳加入 基本保険金額100万円の場合]



□無配当定期保険(無解約払戻金型)「みどりの定期保険」

この保険は、一定期間中、被保険者が死亡されたときは死亡保険金を、高度障害状態になったときは高度障害保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした保険です。

【特長】

- (1) 保険期間を通して、解約払戻金がないため、その分保険料が割安です。
- (2) 保険期間が満了したときに所定の条件を満たしていれば、ご契約を自動的に更新できます。更新後の保険料は、更新日の被保険者の年齢および保険料率によって計算します。
- (3) 被保険者が責任開始時以後に発生した不慮の事故を直接の原因として、その事故の日から180日以内に所定の身体障害の状態になられたときは、以後の保険料が免除されます。

仕 組 み 図

[満20歳男性 保険金額1,000万円 月払保険料2,030円の場合]



□無選択型終身保険(一時払)「みどりの利利」

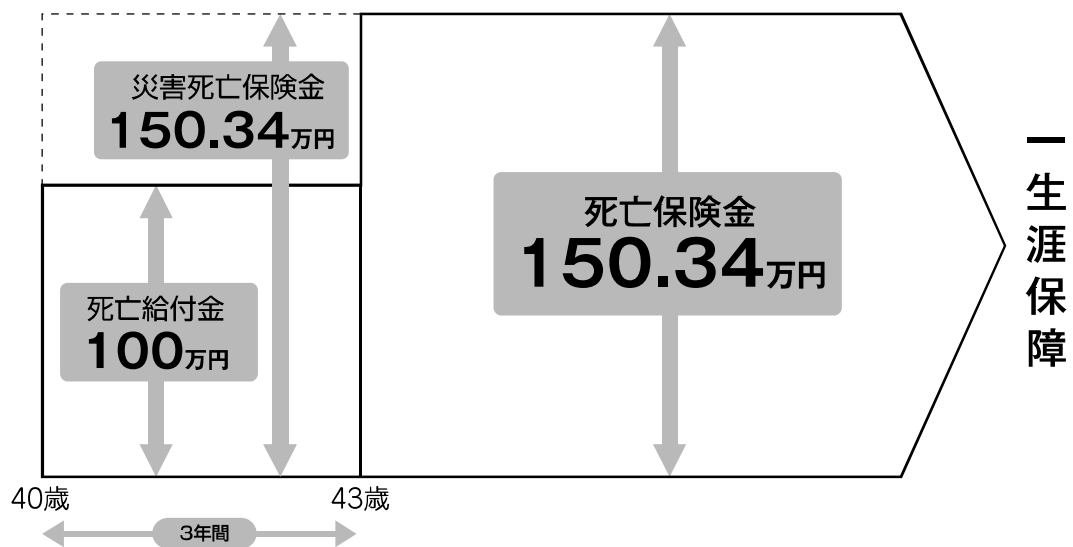
この保険は、保険料を一時払にすることにより、その後の一生にわたる保障が得られることによる安心を目的とした保険です。

【特長】

- (1) 満40歳から80歳までの方なら、健康状態の告知や医師の診査もなく簡易にお申込みすることができます。
- (2) 現金が必要になった際には、ご契約を解約することで一括して資金(解約払戻金)を受取ることができます。
- (3) 病気によりご契約日から起算して3年以内に死亡された場合の死亡給付金額は、一時払保険料相当額となります。
- (4) 災害による死亡は、経過年数にかかわらず、ご契約時に定めた死亡保険金額をお支払いします。
- (5) 高度障害状態のときにお支払いする高度障害保険金はありません。

仕 組 み 図

【満40歳男性 一時払保険料100万円の場合】



□無選択型終身保険(低解約払戻金型) 「みどりの終身100」「みどりの終身65」

この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とした保険です。

【特長】

(1)加入年齢の範囲は

- ・「みどりの終身100」(100歳保険料払込満了)は満56歳から満80歳までの方
 - ・「みどりの終身65」(65歳保険料払込満了)は満30歳から満55歳までの方
- で健康状態の告知や医師の診査もなく簡易にお申込みすることができます。

(2)保険料払込期間中の解約払戻金を低く抑えることで、解約払戻金を低く設定しない場合より保険料を割安に設定しました。

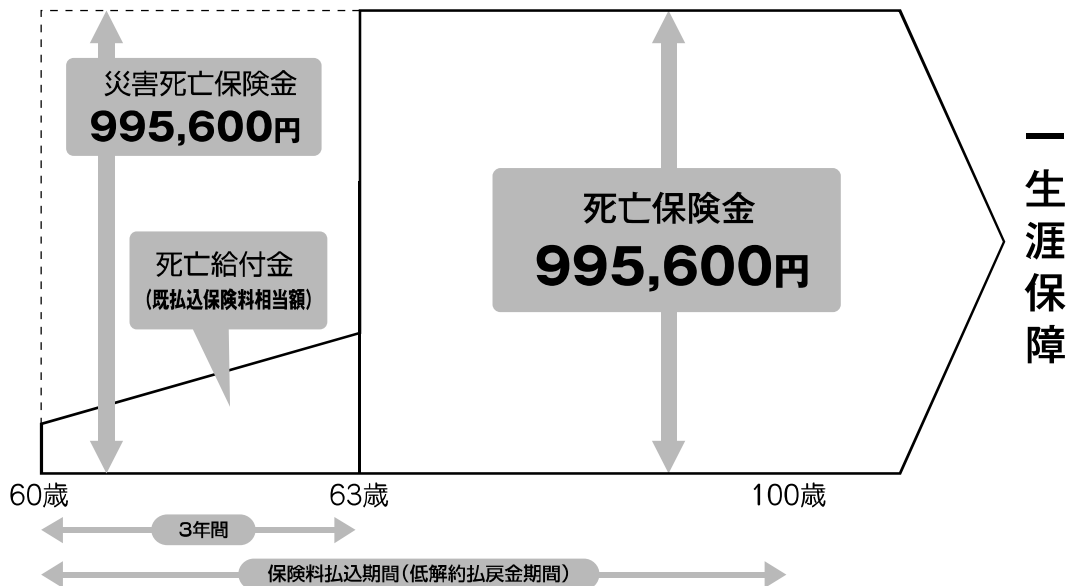
(3)病気によりご契約日から起算して3年以内に死亡された場合の死亡給付金額は、既払込保険料相当額となります。

(4)災害による死亡は、経過年数にかかわらず、ご契約時に定めた死亡保険金額をお支払いします。

(5)高度障害状態のときにお支払いする高度障害保険金はありません。

仕 組 み 図

【みどりの終身100 満60歳男性 月払保険料4,000円の場合】



Ⅲ－９ 情報システムに関する状況

当社では、お客様の契約情報を安全に管理し、各種保全手続きや契約内容変更に対応できるよう、平成21年度に契約管理システムを再構築し現在安定稼働しております。今後ともセキュリティ・信頼性の確保に向け、システムのレベルアップを図ってまいります。

Ⅲ－１０ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
経常収益	—	213	1,614	2,794	3,604
経常利益	—	△653	△245	372	780
基礎利益	—	△652	△300	348	760
当期純利益	—	△775	△327	586	696
資本金の額及び 発行済株式の総数	—	10,000 200千株	10,000 200千株	10,000 200千株	10,000 200千株
総資産	—	9,411	10,015	11,744	14,333
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	—	125	753	2,048	3,834
貸付金残高	—	—	—	200	430
有価証券残高	—	5,192	1,842	1,628	4,248
ソルベンシー・マージン比率	—	20,039.7%	16,579.4%	14,179.5% (9,837.1%)	10,536.5%
従業員数	—	64名	40名	36名	43名
保有契約高	—	17,245	41,883	63,812	73,055
個人保険	—	17,245	41,883	63,812	73,055
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、平成20～22年度と平成23年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度末の括弧内の値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 平成19年度は、生命保険業の認可前のため記載しておりません。

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	7,247	6,773	保険契約準備金	2,073	3,857
現金	0	0	支払備金	24	23
預貯金	7,247	6,772	責任準備金	2,048	3,834
金銭の信託	300	501	代理店借	18	20
有価証券	1,628	4,248	その他負債	179	258
国債	1,628	4,048	未払法人税等	1	81
その他の証券	-	200	未払金	0	0
貸付金	200	430	未払費用	51	52
一般貸付	200	430	前受収益	9	4
有形固定資産	2,009	1,960	預り金	0	1
土地	1,331	1,331	預り保証金	116	116
建物	671	625	仮受金	0	0
その他の有形固定資産	6	3	退職給付引当金	-	0
無形固定資産	7	64	その他の引当金	2	29
ソフトウェア	7	64	価格変動準備金	1	1
代理店貸	1	3			
その他資産	352	338	負債の部合計	2,275	4,168
未収金	210	226	(純資産の部)		
前払費用	13	13	資本金	10,000	10,000
未収収益	17	36	利益剰余金	△530	165
預託金	6	6	その他利益剰余金	△530	165
仮払金	2	2	繰越利益剰余金	△530	165
保険業法第 113 条繰延資産	86	43	株主資本合計	9,469	10,165
その他の資産	16	9			
繰延税金資産	-	20	純資産の部合計	9,469	10,165
貸倒引当金	△2	△6			
資産の部合計	11,744	14,333	負債及び純資産の部合計	11,744	14,333

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物2～41年、車両及び什器備品2～20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7)訴訟損失引当金の計上方法

決算日後において訴訟事件が解決したことにより、確定した債務の決算日における見込額を計上しております。

(8)保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(9)その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(10)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 重要な会計方針の変更

- ・当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
- ・当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正（内閣府令第58号平成23年10月31日）に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は177百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は50百万円であります。

5. その他の引当金の内訳は、訴訟損失引当金23百万円、賞与引当金6百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、20百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、訴訟損失引当金7百万円、保険契約準備金7百万円、貸倒引当金2百万円、賞与引当金2百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金の利用△21.85%であります。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。し

かし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 14 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 1 株当たりの純資産額は 50,828 円 62 銭であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。ただ、現在当社が保有する有価証券の90%以上が満期保有の国債です。したがって、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付です。貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。しかし、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させています。

金銭信託については、キャッシュ残高を多く確保しております。200百万円の債券を保有しておりますが含み益の状況にあります。市場リスクを軽減するため、極力、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	6,773	6,773	-
(2) 未収金	226	226	-
(3) 金銭の信託	501	501	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,048	4,158	109
(5) 貸付金	430	574	144
貸倒引当金(※1)	△4	-	-
	425	574	149
資産計	11,974	12,233	259

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)4 有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	501	1

4 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200百万円であります。

5 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,001	△48	1,952	1,890

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
経 常 収 益	2,794	3,604
保険料等収入	2,211	3,072
保険料	2,211	3,072
資産運用収益	266	302
利息及び配当金等収入	239	277
預貯金利息	14	12
有価証券利息・配当金	31	48
貸付金利息	8	17
不動産賃貸料	185	199
金銭の信託運用益	7	23
有価証券売却益	20	-
その他運用収益	-	1
その他経常収益	316	229
支払備金戻入額	-	1
その他の経常収益	316	228
経 常 費 用	2,421	2,824
保険金等支払金	24	97
保険金	6	25
給付金	15	35
解約返戻金	1	30
その他返戻金	0	6
責任準備金等繰入額	1,313	1,785
支払備金繰入額	18	-
責任準備金繰入額	1,295	1,785
資産運用費用	123	93
貸倒引当金繰入額	2	4
賃貸用不動産等減価償却費	48	48
その他運用費用	72	40
事業費	845	740
その他経常費用	114	106
税金	54	48
減価償却費	16	14
退職給付引当金繰入額	-	0
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
経常利益	372	780

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
特 別 利 益	258	1
その他特別利益	258	1
特 別 損 失	43	23
固定資産等処分損	43	-
価格変動準備金繰入額	-	0
その他特別損失	-	23
税引前当期純利益	587	758
法人税及び住民税	1	82
法人税等調整額	-	△20
法人税等合計	1	62
当期純利益	586	696

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は53百万円、費用の総額は65百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は3,481円66銭であります。
3. 「その他経常収益」中における「その他の経常収益」の主な内訳は、全日本みどり共済会及び新日本みどり共済会と締結した業務及び財産の管理の委託契約に基づく管理受託料228百万円であります。
4. 「特別損失」中における「その他特別損失」23百万円は、訴訟損失引当金繰入額であります。
5. 関連当事者との取引は次の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	航空券の 購入手配	航空券の 購入 (注)1	2	未払費用	0
	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	53	前受収益	4
				不動産賃貸 (注)1	7	預り保証金	44
			ソフト ウェア 使用契約の 締結	ソフト ウェア 使用料	6	未払費用	0
			ソフト ウェアの 売買契約の 締結	ソフト ウェアの 購入 (注)1	50	-	-
主要株主 (会社等) 及び役員 が議決権 の過半数 を所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)2	なし	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	145	預り 保証金	71
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)3	19	未払費用	1
役員が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	エス・エイチ・ サービス 株式会社 (注)4	なし	出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)3	8	-	-
	株式会社 いまそう (注)4	なし	金銭消費 貸借契約の 締結	資金の回収 利息の受取 (注)5	200 0	- -	- -
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)6	108	未収金	14
	新日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)6	119	未収金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員が議決権の50.52%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は出向元の従業員の給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

4 当社役員が議決権の55%を保有しております。

5 資金の貸付けについては市場金利を勘案して利率を決定しております。

6 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

7 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	587	758
貸貸用不動産等減価償却費	48	48
減価償却費	59	57
支払備金の増減額 (△は減少)	18	△1
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,295	1,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	—	0
利息及び配当金等収入	△53	△78
金銭の信託運用損益 (△は益)	△7	△23
有価証券関係損益 (△は益)	△20	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	48	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	△1	△1
代理店借の増減額 (△は減少)	△10	1
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△41	△16
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△201	3
小 計	1,725	2,567
利息及び配当金の受取額	56	83
法人税等の支払額	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△790	△2,627
金銭信託の増加による支出	△300	△200
有価証券の売却・償還による収入	1,024	—
長期貸付による支出	△200	△430
長期貸付金の回収による収入	—	200
資産運用活動計	△265	△3,057
(営業活動及び資産運用活動計)	(1,512)	(△408)
有形固定の取得による支出	△559	△3
有形固定の売却による収入	145	—
無形固定の取得による支出	—	△61
その他	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,132	△473
現金及び現金同等物期首残高	2,615	3,747
現金及び現金同等物期末残高	3,747	3,273

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	6,773 百万円
<u>預入期間3か月を超える定期預金</u>	<u>△3,500 百万円</u>
現金及び現金同等物	3,273 百万円

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,117	△530
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	△530	165
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,117	△530
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	△530	165
株主資本合計		
当期首残高	8,882	9,469
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	586	696
当期変動額合計	586	696
当期末残高	9,469	10,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,878	9,469
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	586	696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	590	696
当期末残高	9,469	10,165

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
				(単位：千株)
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	200	430
合計	200	430

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6 リスク管理債権の状況

該当事項がありません。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項がありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010	12,606
資本金等	9,366	10,112
価格変動準備金	1	1
危険準備金	5	9
一般貸倒引当金	2	4
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	—	—
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△34	△51
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669	2,457
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	73
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	223	239
保険リスク相当額 R_1	1	4
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3	3
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	216	233
経営管理リスク相当額 R_4	6	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,837.1%	10,536.5%

（注）平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

保険金等の支払能力の充実の状況（旧基準によるソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010
資本金等	9,366
価格変動準備金	1
危険準備金	5
一般貸倒引当金	2
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	—
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	155
保険リスク相当額 R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	150
経営管理リスク相当額 R_4	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,179.5%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差	益	差 損			差	益	差 損
満期保有目的の債券	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
公 社 債	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末			平成 23 年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,226	1,246	20	4,048	4,158	109
公 社 債	1,226	1,246	20	4,048	4,158	109
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	402	389	△12	—	—	—
公 社 債	402	389	△12	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末			平成 23 年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	200
合 計	—	200

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	300	300	—	—	—	501	501	1	1	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	300	—	501	1

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有しておりません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 23 年度
基礎利益 A	348	760
キャピタル収益	27	23
金銭の信託運用益	7	23
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	27	23
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	375	784
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	△3
経常利益（損失） A + B + C	372	780

V-11 会計監査法人の監査について

当社は平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スター監査法人の監査を受けております。

V-12 金融商品取引法に基づく監査について

該当事項がありません。

V-13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表取締役社長である齋藤秀市は、平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

V-14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当事項がありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

(単位：百万円)

主要業績指標	平成 22 年度	平成 23 年度
契約高		
保有契約高	63,812	73,055
新契約高	33,492	22,138
年換算保険料		
保有契約	2,353	2,822
新契約	1,157	842
保険料等収入	2,211	3,072
事業費	845	740
当期純利益	586	696
総資産	11,744	14,333
基礎利益	348	760

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度末				平成 23 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	104	152.3	63,812	152.4	124	119.1	73,055	114.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度						平成 23 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		
個 人 保 険	50	98.4	33,492	106.4	33,492	—	35	71.2	22,138	66.1	22,138	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,353	153.8	2,822	119.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,353	153.8	2,822	119.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,157	102.2	842	72.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,157	102.2	842	72.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 22 年度末	平成 23 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	4,675	10,159
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	4,675	10,159
	災害死亡	個人保険	(58,567)	(62,241)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(58,567)	(62,241)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(12,028)	(14,091)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(12,028)	(14,091)
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	—	—	
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	

(注) 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 22 年度末	平成 23 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
手 術 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 22 年度末	平成 23 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	300	1,664
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	1,550	1,280
	そ の 他 共 計	1,850	2,944
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	61,393	69,457
	そ の 他 共 計	61,393	69,457
生 存 保 険		569	654
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	—
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	—	—

(6) 異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	68,638	41,883	104,530	63,812
新 契 約	50,113	33,492	35,674	22,138
更 新	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
保 険 金 額 の 増 加	—	0	—	0
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
その他の異動による増加	19	12	418	355
死 亡	652	247	992	393
満 期	—	—	—	—
保 険 金 額 の 減 少	—	0	—	1
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	4,096	2,900	5,118	3,741
失 効	9,453	8,405	9,594	8,786
その他の異動による減少	39	22	375	326
年 末 現 在	104,530	63,812	124,543	73,055
(増 加 率)	(52.3)	(52.4)	(19.1)	(14.5)
純 増 加	35,892	21,928	20,013	9,243
(増 加 率)	(△15.5)	(△11.0)	(△44.2)	(△57.8)

(7) 契約者配当の状況

該当事項がありません。

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
個 人 保 険	52.4%	14.5%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
新契約平均保険金	668	620
保有契約平均保険金	610	586

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
個 人 保 険	80.0%	34.7%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
個 人 保 険	27.0%	19.6%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成 22 年度	平成 23 年度
1,905	1,923

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7.5‰	8.7‰	4.7‰	5.7‰

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項がありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

平成 22 年度	平成 23 年度
38.2%	24.1%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
該当事項がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合
該当事項がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
該当事項がありません。

(12) 未收受再保険金の額
該当事項がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
該当事項がありません。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	—	1
	災 害 保 険 金	12	0
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	12	1
年 金		—	—
給 付 金		11	16
解 約 返 戻 金		0	4
保 険 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		24	23

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 22 年度末	平成 23 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,043	3,825
	(一 般 勘 定)	(2,043)	(3,825)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	そ の 他	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
(特 別 勘 定)	(—)	(—)	
	小 計	2,043	3,825
	(一 般 勘 定)	(2,043)	(3,825)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
危 険 準 備 金		5	9
合 計		2,048	3,834
(一 般 勘 定)		(2,048)	(3,834)
(特 別 勘 定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成 22 年度末	1,943	99	—	5	2,048
平成 23 年度末	3,704	120	—	9	3,834

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		平成 22 年度末	平成 23 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	対象契約はありません	対象契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度		% ～ %
1981年度～1985年度		% ～ %
1986年度～1990年度		% ～ %
1991年度～1995年度		% ～ %
1996年度～2000年度		% ～ %
2001年度～2005年度		% ～ %
2006年度～2010年度	3,114百万円	1.5% ～ 1.5%
2011年度	710百万円	1.5% ～ 1.5%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当事項がありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項がありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び 算定方法
貸 倒 引 当 金	一 般 貸 倒 引 当 金	2	4	2	貸付金元金の1%を計上。
	個 別 貸 倒 引 当 金	-	2	2	貸倒懸念債権等特定の債権の100%を計上。
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
賞 与 引 当 金	2	6	4		
損 害 補 償 損 失 引 当 金	-	23	23		
価 格 変 動 準 備 金	1	1	0		

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項がありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,000	—	—	10,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(200,000株)	(—株)	(—株)	(200,000株)	—
	計	10,000	—	—	10,000	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	—
	(その他資本剰余金) (種類)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
個 人 保 険	2,211	3,072
(うち一時払)	(243)	(443)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(1,968)	(2,629)
個 人 年 金 保 険	—	—
(うち一時払)	(—)	(—)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(—)	(—)
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
その他共計	2,211	3,072

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 23 年度 合 計	平成 22 年度 合 計
死亡保険金	3	—	—	—	—	—	3	—
災害保険金	22	—	—	—	—	—	22	6
高度障 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25	—	—	—	—	—	25	6

(12) 年金明細表

該当事項がありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 23 年度 合 計	平成 22 年度 合 計
死亡給付金	35	—	—	—	—	—	35	15
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35	—	—	—	—	—	35	15

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 23 年度 合 計	平成 22 年度 合 計
30	—	—	—	—	—	30	1

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	807	52	177	629	22.0
建物	750	49	125	625	16.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	56	3	52	3	93.0
無形固定資産	76	4	11	64	14.9
その他	—	—	—	—	—
合 計	883	56	189	693	21.4

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
営業活動費	405	263
営業管理費	34	42
一般管理費	405	434
合 計	845	740

(注)一般管理費に含まれる生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成 22 年度 1 百万円、平成 23 年度 2 百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
国 税	43	36
消 費 税	26	2
地 方 法 人 特 別 税	4	5
印 紙 税	11	8
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	—	19
地 方 税	73	50
地 方 消 費 税	6	5
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	6	7
固 定 資 産 税	32	37
不 動 産 取 得 税	17	—
事 業 所 税	—	—
そ の 他 の 地 方 税	9	0
合 計	116	86

(18) リース取引

該当事項がありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項がありません。

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

① 年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成 23 年度の日本経済は、実質 GDP 成長率が△0.0%と 2 年ぶりのマイナス成長になりました。これは、東日本大震災の落ち込みから夏場に V 字回復しましたが、秋には世界経済減速とタイ洪水に見舞われた影響により、景気回復の足が引っ張られたことなどによります。今後は、復興需要により景気回復しつつありますが、欧州危機などにより先行きは予断を許さない状況にあります。

国内金利（10 年国債利回り）は、4 月中旬には 1.33%でしたが、世界的な景気減速懸念や欧州債務問題の影響を受けて低下基調となりました。8 月には円高進行等を受けて追加緩和が実施されたことにより、1.00%割れまで低下しました。その後も低下傾向が続きましたが、3 月には株価上昇と歩調を合わせる形で上昇する局面も一時ありましたが、3 月末は 0.985%で終わりました。

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債と不動産を主体として運用をしています。また、収益性を向上させるためにポートフォリオの多様化を徐々に図っており、3 月末には特定金銭信託 5 億円、貸付 4 億円、特定社債 2 億円を保有しています。

ただ、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、安全性を重視して金利上昇リスクを回避するために、3 月末では現・預金に 67 億円積み上げました。

ハ. 運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息 12 百万円、有価証券利息 48 百万円、貸付利息 17 百万円、特定金銭信託運用益 23 百万円、不動産賃貸収入 199 百万円等の合計 302 百万円となりました。

資産運用関係費用は、貸付の貸倒引当金繰入 4 百万円以外は、全て不動産関係の費用で、投資用不動産減価償却費 48 百万円、不動産関係の税金などの諸費用 40 百万円の合計 93 百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は 208 百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.61%になりました。

② ポートフォリオの推移
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	7,247	61.7	6,773	47.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	300	2.6	501	3.5
有 価 証 券	1,628	13.9	4,248	29.6
公 社 債	1,628	13.9	4,048	28.2
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	200	1.4
貸 付 金	200	1.7	430	3.0
保 険 約 款 貸 付	—	—	—	—
一 般 貸 付	200	1.7	430	3.0
不 動 産	2,003	17.1	1,956	13.7
繰 延 税 金 資 産	—	—	20	0.1
そ の 他	367	3.1	410	2.9
貸 倒 引 当 金	Δ2	0.0	Δ6	0.0
合 計	11,744	100.0	14,333	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,132	△473
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	300	201
有 価 証 券	△213	2,619
公 社 債	△213	2,419
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	200
貸 付 金	200	230
保 険 約 款 貸 付	—	—
一 般 貸 付	200	230
不 動 産	316	△46
繰 延 税 金 資 産	—	20
そ の 他	△2	42
貸 倒 引 当 金	△2	△4
合 計	1,729	2,588
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.24%	0.17%
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.92	6.37
有 価 証 券	2.40	1.72
う ち 公 社 債	2.40	1.51
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.83	4.37
う ち 一 般 貸 付	3.83	4.37
不 動 産	3.35	5.55

一 般 勘 定 計	1.33	1.61
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,963	7,201
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	243	366
有 価 証 券	2,143	2,833
うち 公 社 債	2,143	2,702
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	171	289
うち 一 般 貸 付	171	289
不 動 産	1,894	2,003
一 般 勘 定 計	10,706	12,921
うち 海 外 投 融 資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
利息及び配当金等収入	239	277
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7	23
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	1
合 計	266	302

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
支 払 利 息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	2	4
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	48	48
そ の 他 運 用 費 用	72	40
合 計	123	93

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
預 貯 金 利 息	14	12
有価証券利息・配当金	31	48
公 社 債 利 息	31	48
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸 付 金 利 息	8	17
不 動 産 賃 貸 料	185	199
そ の 他 共 計	239	277

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
国 債 等 債 券	20	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	20	—

(8) 有価証券売却損明細表

該当事項がありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項がありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項がありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項がありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,628	100.0	4,048	95.3
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	200	4.7
合 計	1,628	100.0	4,248	100

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有 価 証 券	—	—	—	—	189	1,439	1,628
国 債	—	—	—	—	189	1,439	1,628
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有 価 証 券	—	—	—	—	553	3,494	4,048
国 債	—	—	—	—	553	3,494	4,048
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	100	—	100	—	200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
公 社 債	1.75%	1.86%
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項がありません。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
保 險 約 款 貸 付	—	—
契 約 者 貸 付	—	—
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付	200	430
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	200	430
(うち国内企業向け)	(200)	(430)
国・国際機関・政府関係機 関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	200	430

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 22 年 度 末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	200	—	200
	一 般 貸 付 計	—	—	—	—	200	—	200
平成 23 年 度 末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	230	—	200	—	430
	一 般 貸 付 計	—	—	230	—	200	—	430

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成 22 年度末		平成 23 年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	—	— %	—	— %
	金 額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	100.0	2	100.0
	金 額	200	100.0	430	100.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	2	100.0
	金 額	200	100.0	430	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	従業員 300 名 超かつ	資本金 10 億円以上 資本金 3 億円超 10 億円未満	従業員 50 名超 かつ	資本金 10 億円以上 資本金 5 千万円超 10 億円未満	従業員 100 名 超かつ	資本金 10 億円以上 資本金 5 千万円超 10 億円未満	従業員 100 名 超かつ	資本金 10 億円以上 資本金 1 億円超 10 億円未満
大企業								
中堅企業								
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末		
	金額	占率 %	金額	占率 %	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	200	100.0	430	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合 計	200	100.0	430	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	
	金融機関	—	—	—	
	商工業（等）	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	
一般貸付計	200	100.0	430	100.0	

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	200	100.0%	430	100.0%
運転資金	—	—	—	—

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	— %	—	— %
東北	—	—	—	—
関東	—	—	—	—
中部	—	—	—	—
近畿	200	100.0	430	100.0
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	200	100.0	430	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	200	100.0%	430	100.0%
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	200	100.0	430	100.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	200	100.0	430	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	償 却 累 計 率	
平成 22 年 度	土 地	1,197	285	150	—	1,331	—	
	建 物	489	274	43	49	671	10.2	
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	13	—	—	6	6	88.1	
	合 計	1,700	559	194	55	2,009	125	15.6
	うち賃貸等不動産	1,684	559	194	48	2,001	75	10.1
平成 23 年 度	土 地	1,331	—	—	—	1,331	—	
	建 物	671	3	—	49	625	125	16.7
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	6	0	—	3	3	52	93.0
	合 計	2,009	3	—	52	1,960	177	22.0
	うち賃貸等不動産	2,001	—	—	48	1,952	124	16.7

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
不 動 産 残 高	2,001	1,952
営 業 用	—	—
賃 貸 用	2,001	1,952
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項がありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
有 形 固 定 資 産	43	—
土 地	—	—
建 物	43	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	43	—
うち賃貸等不動産	43	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	744	48	124	620	16.7
建 物	744	48	124	620	16.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	744	48	124	620	16.7

(27) 海外投融資の状況

該当事項がありません。

(28) 海外投融資利回り

該当事項がありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項がありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項がありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
入会金	33	—	6	23	9	
合 計	33	—	6	23	9	

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
公 社 債	1,628	1,636	8	8	—	4,048	4,158	109	109	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	
非上場外国債券	—	
そ の 他	—	
責任準備金対応債券	—	
子会社・関連会社株式	—	
そ の 他 有 価 証 券	—	200
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	
非 上 場 外 国 債 券	—	
そ の 他	—	200
合 計	—	200

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	300	300	—	—	—	501	501	1	1	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	300	—	501	1

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有しておりません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

Ⅶ-1 リスク管理の体制

(1) 基本方針

適切なリスクコントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、生命保険会社としての信用および信頼を高め、社会的責任を果たしていくことが、ご契約者の皆様のご期待にお応えすることだと判断しています。

(2) リスク管理体制

経営上の諸リスクを統括して管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会委員および取締役は、リスク管理の重要性について十分認識し、リスクの予兆となる各部からの報告がスムーズに行われ、形骸化しないよう注力するとともに、経営に関わるリスクに結びつかないかをリスク管理委員会で検討し、必要に応じて取締役会に提案しています。

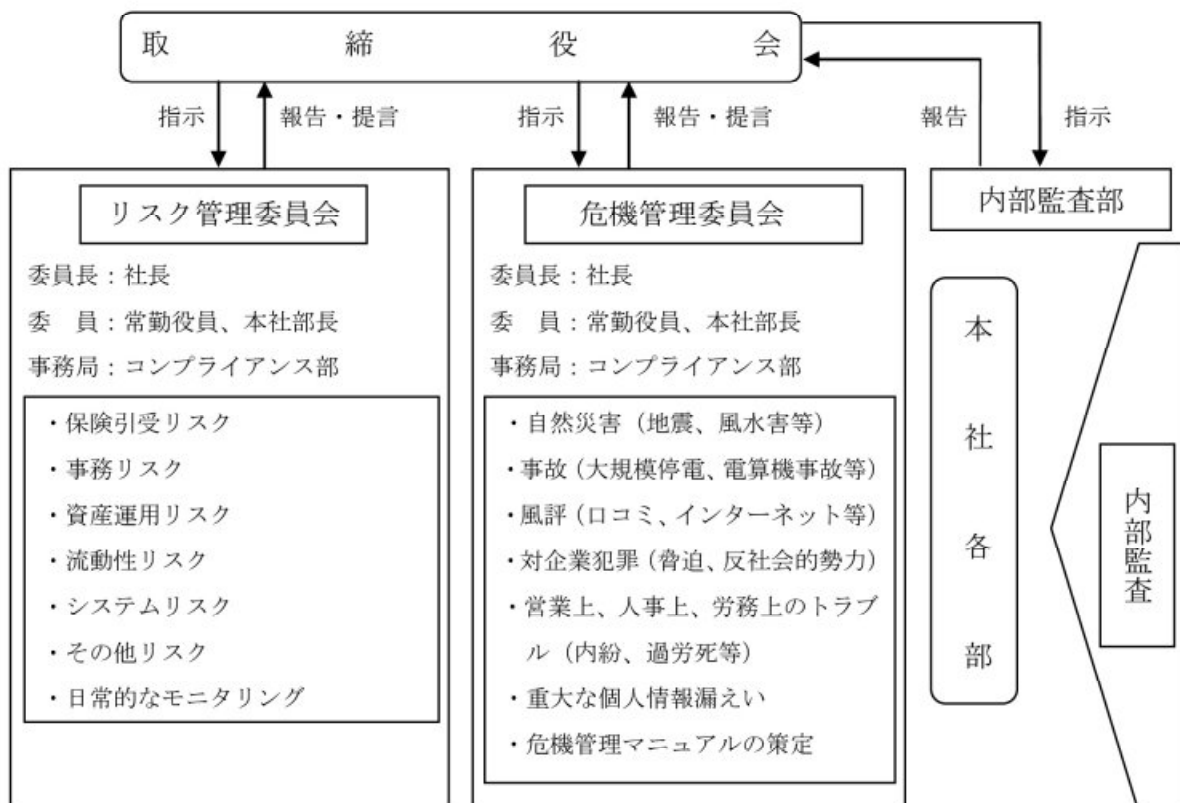
リスク管理委員会が管理するリスクは次のとおりです。

保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク
システムリスク、情報リスク、その他リスク

また、情報リスクについては各部門に情報管理責任者を配置し、管理の徹底を図っています。

さらに、リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部による内部監査を常時実施するとともに、監査役、監査役会および会計監査人による監査によりリスク管理機能の適切性を検証しています。

リスク管理体制図



Ⅶ-2 法令遵守の体制

(1) 経営の基本方針としての「コンプライアンス」

みどり生命は、「コンプライアンス（法令等遵守）」とは、法令や社内規則を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動を経営の基本方針として、各役員、取締役会は率先してコンプライアンス体制の整備・強化に努め、法令等を遵守した適切な業務運営を行っています。

(2) コンプライアンス推進に関する方針・規程等

①行動規範

「行動規範」を定め、役職員ならびに生命保険募集人が業務の遂行にあたり、法令、就業規則その他職務に関する規程ならびに社会的規範に基づき、健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき行動原則・基準を明示しています。

②勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」の施行に基づき、法令等を遵守した適正な営業活動を行うための指針として「勧誘方針」を制定・公表するとともに役職員ならびに生命保険募集人に対し本方針の周知徹底を図っています。

③コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスに関する各方針・ルールについては、遵守すべき法令の解説、正しい販売活動等とともに「コンプライアンス・マニュアル」（冊子）にまとめ、すべての役職員、生命保険募集人へ配布し周知徹底を図っています。

(3) コンプライアンス推進体制

①コンプライアンスを全社的に推進する組織として「コンプライアンス部」を設置しています。

②社長を委員長、業務を担当する取締役・部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

委員会は、コンプライアンスの推進とフォロー、ならびにコンプライアンス・プログラム、コンプライアンス課題に対する対応策等を検討・策定し取締役会に提言しています。

取締役会は、委員会からの報告・提言をもとにコンプライアンスに関する意思決定を行っています。

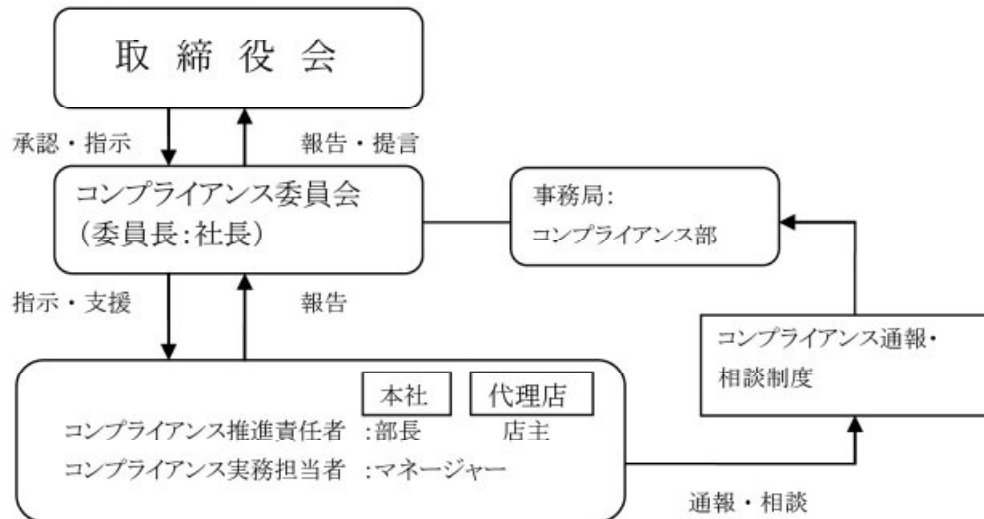
（「コンプライアンス委員会」の主な任務）

1. 役職員・募集代理店店主および生命保険募集人に対するコンプライアンス意識の普及および啓発
2. 個人情報保護に関する全社的取組みの推進
3. 共済契約（注）に係るコンプライアンス管理の推進
4. 利益相反管理に関する事項
5. 法令等違反行為が発生した原因の究明
6. 法令等違反行為再発防止策の検討及び策定

（注）共済契約：「全日本みどり共済会」「新日本みどり共済会」から委託を受けた共済契約

③本社各部の部長を「コンプライアンス推進責任者」、マネージャーを「コンプライアンス実務担当者」、生命保険募集代理店店主を「コンプライアンス推進責任者」として任命し、コンプライアンスの徹底を業務運営のなかに組込んだ体制をとっています。

コンプライアンス体制図



(4) コンプライアンス推進状況

①コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとに取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づき推進しています。

コンプライアンスの推進に向けた各部ならびに全社的取組み状況については、定期的に「コンプライアンス委員会」での審議を経て取締役会に報告され、取締役によるフォロー・確認が行われています。

②コンプライアンス研修

コンプライアンス・プログラム推進上の課題に基づいた研修テーマを定め、本社、募集代理店において定期的に研修を実施し、コンプライアンスの定着・徹底を図っています。

③コンプライアンス通報制度

法令等に違反する行為の早期発見と抑制のため、従業員等から直接相談、通報を受ける窓口をコンプライアンス部に設けています。

通報・相談された事項については、通報者・相談者のプライバシーを保護し、不利益にならないよう適切に対処します。

(5) 募集代理店のコンプライアンス

当社は保険募集を募集代理店に委託しています。

募集代理店店主ならびに代理店の使用人である生命保険募集人に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令、活動ルール、正しい販売活動等について「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し配布しています。

さらに、保険募集人に対しては、日常の販売活動内容を自分自身でチェックしたり、お客さまからのお問い合わせに適切にお答えできるよう携帯用の「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し、常時携帯を義務付けています。

また、毎月「コンプライアンスの日」を定めており、当日、代理店主は「自主点検」を実施しています。さらに、隔月「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を活用して研修を実施しています。

VII-3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

該当事項がありません。

Ⅶ-4 金融ADR制度について

平成 22 年 10 月に金融 ADR 制度が開始されました。

金融 ADR 制度とは、「金融分野における裁判外紛争解決支援制度」のことで、身の回りで起こるトラブルを裁判ではなく、中立・公正な第三者が関与して柔軟な解決を図る制度です。

社団法人生命保険協会は、「指定紛争解決機関」に金融庁から指定され、生命保険等に関する裁判外紛争解決手続を行っています。

当社は、社団法人生命保険協会との間で紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結しています。

Ⅶ-5 個人データ保護について

(1) 個人情報保護に関する方針・規程等

①顧客情報を適切に保護することは企業の重要な社会的使命と認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱い指針」を遵守して、個人情報を適切に取扱うとともに、安全管理については金融庁および生命保険協会の実務指針に則って適切な措置を講じています。

②「個人情報保護方針」(プライバシーポリシー)

個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ (<http://www.midori-life.com>) に掲載し公表しています。

(2) 個人情報管理体制

①個人情報保護のための企画立案および統括管理は「コンプライアンス部」が行います。

個人情報保護に係る方針・規程の立案、個人情報保護の推進とフォロー等については「コンプライアンス委員会」において策定・検討し取締役会に提言・報告しています。

取締役会は、委員会からの提言・報告をもとに個人情報保護に関する意思決定を行っています。

②「個人データ管理責任者(個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者)」を任命し、個人データを取扱う各部署ごとに部長を「個人データ管理者」としての任にあたらせています。

(3) 個人情報保護推進状況

①お客さま情報の取扱いに関する教育

「個人情報保護方針」「お客さま情報の取扱いルール」については、本社・募集代理店において行うコンプライアンス研修の中で教育・指導を徹底し、取扱いルールの遵守に努めています。

②個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があったときは、請求者がご本人であることを確認させていただいた上で、業務の適切な運行に支障をきたす特別な理由のない限り、これに応じています。

③お申出等への対応

個人情報の取扱いに関してお申出等をいただいた場合は、適切かつ迅速に対応します。

Ⅶ-6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき「行動規範」において、反社会的勢力の排除を明記しています。具体的には、保険商品の約款に「暴力団排除条項」を規定し、保険契約を解除できるようにしています。

個人情報保護方針

みどり生命保険株式会社（以下「当社」という）は、皆様にご信頼いただき、選んでいただける保険会社となるため、皆様の大事な個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の規範を遵守するための諸規程を作成して、役職員に遵守させています。具体的には、以下の基本方針にもとづき、皆様の個人情報の保護に取り組んでまいります。

(1) 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

- ①各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務

(2) 収集する個人情報の種類

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しています。

(3) 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

- ①あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- ②利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社代理店を含む）へ委託する場合
- ③ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- ④再保険の手続きをする場合
- ⑤ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録するなど、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- ⑥その他法令に根拠がある場合

(4) 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。

また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

(5) 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか当社コールセンターまでご連絡ください。

(6) 個人情報の取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見は、当社へご連絡ください。適切に対応いたします。また、この個人情報保護方針の内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか当社のホームページなどに掲載し、公表いたします。

(7) 個人情報に関するお問合せ先・ホームページのURL

巻末をご参照ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

該当事項がありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がありません。

<お問い合わせ先>

- ◎ 本社コールセンター(フリーダイヤル) **0120-566-322**
(営業時間 9:00~17:00/土・日・祝日、年末年始の休業日を除く)
- ◎ ホームページ URL : <http://www.midori-life.com>

みどり生命保険株式会社

総務部(平成24年7月作成)

〒114-8595 東京都北区王子6-3-43

Tel:03-5902-3955(代表)

本冊子は保険業法第111条(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づいて
ディスクロージャー資料として作成しています。

